

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2000年9月28日設定）
運用方針	投資信託証券へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」、「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」、「ＧＩＭザ・ジャパン（適格機関投資家用）」、「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産（組入投資信託証券における外貨建資産の組入相当額を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
 （注）当運用報告書の本文におきましては、上記の投資信託証券の名称について「（適格機関投資家用）」の表記を省略させていただきます。

運用報告書（全体版）

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

第38期（決算日：2019年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」は、去る9月27日に第38期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) 数		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(TOPIX)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
34期(2017年9月27日)	11,528	1,000	17.0	1,672.74	8.3	97.6	8,242
35期(2018年3月27日)	12,009	500	8.5	1,671.32	△0.1	93.8	8,329
36期(2018年9月27日)	12,595	100	5.7	1,821.67	9.0	97.1	8,505
37期(2019年3月27日)	10,541	0	△16.3	1,617.94	△11.2	97.3	6,946
38期(2019年9月27日)	10,644	50	1.5	1,623.27	0.3	98.9	6,825

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 数	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2019年3月27日	10,541	—	1,617.94	97.3
3月末	10,544	0.0	1,582.85	△2.2
4月末	11,000	4.4	1,620.28	0.1
5月末	10,255	△2.7	1,531.98	△5.3
6月末	10,430	△1.1	1,553.27	△4.0
7月末	10,645	1.0	1,575.58	△2.6
8月末	9,968	△5.4	1,490.17	△7.9
(期 末)				
2019年9月27日	10,694	1.5	1,623.27	0.3

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券の前営業日の基準価額を基に計算されますことから、基準価額への反映に合わせて、各月末、期首および期末の東証株価指数 (TOPIX) は前営業日の値を用いております。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

第38期：2019年3月28日～2019年9月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 38 期 首	10,541円
第 38 期 末	10,644円
既払分配金	50円
騰 落 率	1.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況の上昇を受けて、組み入れを行った投資対象ファンドのうち「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド」などがプラスに寄与しました。

第38期：2019年3月28日～2019年9月27日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況（東証株価指数（TOPIX））は期首（2019年3月27日、対応するTOPIX終値は2019年3月26日）に比べて0.3%上昇しました。

期中において、米中通商協議や世界経済

の先行きへの懸念などから下落する局面がありましたが、2019年9月には米中通商交渉の進展に対する期待などから大幅に上昇し、期を通じては小幅な上昇となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行いました。なお、当ファンドの基準価額は各ファンドの前営業日の基準価額をもとに計算されるため、当ファンドの基準価額の変動に対応する株式市況の変動も前営業日のものとなります。

「GIMザ・ジャパン」が20.5%となりました。

▶ 組入比率

各ファンドへの投資比率はファンド設計に則り、原則として各投資対象ファンドの運用成果に比例した割合としました。この結果、期末時点での各ファンドの投資比率は、「三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド」が16.6%、「フィデリティ・日本株ファンド」が18.3%、「三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド」が27.8%、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」が15.6%、

(ご参考) 投資信託証券別組入比率表

(%)

投資信託証券	(期首) 2019年 3月27日	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	(期末) 2019年 9月27日	騰落率	運用会社
三菱ＵＦＪ国際 日 本・小型株・ファンド	27.1	27.3	27.1	27.5	27.1	27.8	27.6	27.8	2.9	三菱ＵＦＪ国際投信
三菱ＵＦＪ国際 日本 株・スター・ファンド	16.0	16.0	16.1	16.0	15.9	16.1	16.3	16.6	4.5	三菱ＵＦＪ国際投信
フィデリティ・ 日本株ファンド	17.8	17.8	17.9	17.8	17.7	17.6	18.0	18.3	3.1	フィデリティ投信
キャピタル・イン ターナショナル日 本株式ファンド	15.3	15.2	15.3	15.3	15.3	15.3	15.4	15.6	2.3	キャピタル・イン ターナショナル
GIMザ・ジャパン	21.1	21.1	21.4	21.2	20.9	20.7	20.3	20.5	-2.2	JPMorgan・アセッ ト・マネジメント

(注) 組入比率は純資産総額に対する投資割合

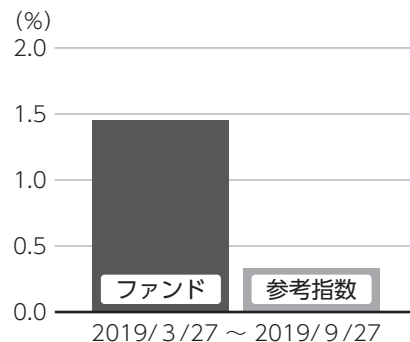
(注) 騰落率は投資対象とする投資信託証券の前営業日の期首・期末での比較

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期 2019年3月28日～2019年9月27日
当期分配金（対基準価額比率）	50 (0.468%)
当期の収益	—
当期の収益以外	50
翌期繰越分配対象額	3,185

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

引き続き、各ファンドへの分散投資による運用を継続する方針です。

各投資対象ファンドにおいては、各運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ得意とする独自のスタイルで運用しています。これらのファンドに分散投資することで、銘柄発掘・選択効果が効率的に働き、当ファンド全体のパフォーマンス向上に繋がるものと考えています。

引き続き、資金増減に伴う買い付けまたは売り付けは、直前の投資比率に基づいて行います。

2019年3月28日～2019年9月27日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	54	0.517	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.098)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.397)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	54	0.518	

期中の平均基準価額は、10,466円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

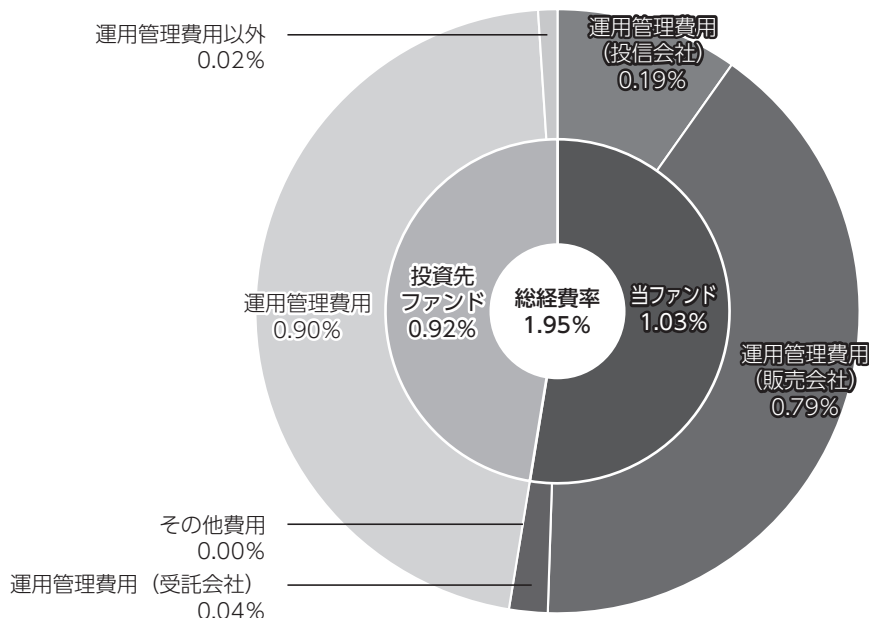
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.95%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.95
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.02

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月28日～2019年9月27日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	千口	千円	千口	千円
	三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	—	—	25,810	39,000
	フィデリティ・日本株ファンド	—	—	15,600	23,000
	キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	—	—	15,251	25,000
	GIMザ・ジャパン	—	—	9,020	22,000
合 計		—	—	9,294	30,000
		—	—	74,977	139,000

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月28日～2019年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 139	百万円 139	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月27日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド	1,233,684	1,207,873	1,899,139	27.8
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド	737,176	721,575	1,134,605	16.6
フィデリティ・日本株ファンド	740,911	725,660	1,250,748	18.3
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド	429,911	420,890	1,062,749	15.6
GIMザ・ジャパン	443,362	434,068	1,401,866	20.5
合 計	3,585,045	3,510,068	6,749,108	98.9

(注) 比率はファンド・オブ・オールスター・ファンズの純資産総額に対する比率。

各投資信託証券の組入株式につきましては、当該項目をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,749,108	% 97.9
コール・ローン等、その他	148,256	2.1
投資信託財産総額	6,897,364	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,897,364,340
コール・ローン等	148,255,574
投資信託受益証券(評価額)	6,749,108,766
(B) 負債	71,509,537
未払収益分配金	32,064,835
未払解約金	4,141,228
未払信託報酬	35,206,979
未払利息	206
その他未払費用	96,289
(C) 純資産総額(A－B)	6,825,854,803
元本	6,412,967,147
次期繰越損益金	412,887,656
(D) 受益権総口数	6,412,967,147口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,644円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,590,108,684円
 期中追加設定元本額 5,463,018円
 期中一部解約元本額 182,604,555円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0644円です。

○損益の状況 (2019年3月28日～2019年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 54,363
受取利息	132
支払利息	△ 54,495
(B) 有価証券売買損益	133,109,226
売買益	167,230,280
売買損	△ 34,121,054
(C) 信託報酬等	△ 35,303,702
(D) 当期損益金(A+B+C)	97,751,161
(E) 前期繰越損益金	457,008,045
(F) 追加信託差損益金	△ 109,806,715
(配当等相当額)	(301,832,800)
(売買損益相当額)	(△ 411,639,515)
(G) 計(D+E+F)	444,952,491
(H) 収益分配金	△ 32,064,835
次期繰越損益金(G+H)	412,887,656
追加信託差損益金	△ 109,806,715
(配当等相当額)	(301,832,800)
(売買損益相当額)	(△ 411,639,515)
分配準備積立金	1,740,914,678
繰越損益金	△1,218,220,307

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2019年3月28日～ 2019年9月27日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	301,832,800円
分配準備積立金額	1,772,979,513円
当ファンドの分配対象収益額	2,074,812,313円
1万口当たり収益分配対象額	3,235円
1万口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	32,064,835円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	50円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2019年9月27日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）

《第38期》決算日2019年9月26日

[計算期間：2019年3月27日～2019年9月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本株・スター・ファンド（適格機関投資家用）」は、第38期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の株式の中より、主としてＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資本利益率）などの指標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズの調査・分析（定性評価）を行ったうえで、最終的な組入銘柄を決定します。定性評価は、企業の経営資源および経営方針の両面に着目して行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	--

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (ＴＯＰＩＸ)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率				
(期 首) 2019年3月26日	円	%		%	%	%
	15,047	—	1,617.94	—	98.1	—
3 月 末	15,133	0.6	1,591.64	△1.6	97.2	—
4 月 末	15,797	5.0	1,617.93	△0.0	96.8	—
5 月 末	14,471	△3.8	1,512.28	△6.5	96.4	—
6 月 末	14,894	△1.0	1,551.14	△4.1	97.6	—
7 月 末	15,306	1.7	1,565.14	△3.3	97.8	—
8 月 末	14,807	△1.6	1,511.86	△6.6	97.6	—
(期 末) 2019年9月26日	15,724	4.5	1,623.27	0.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

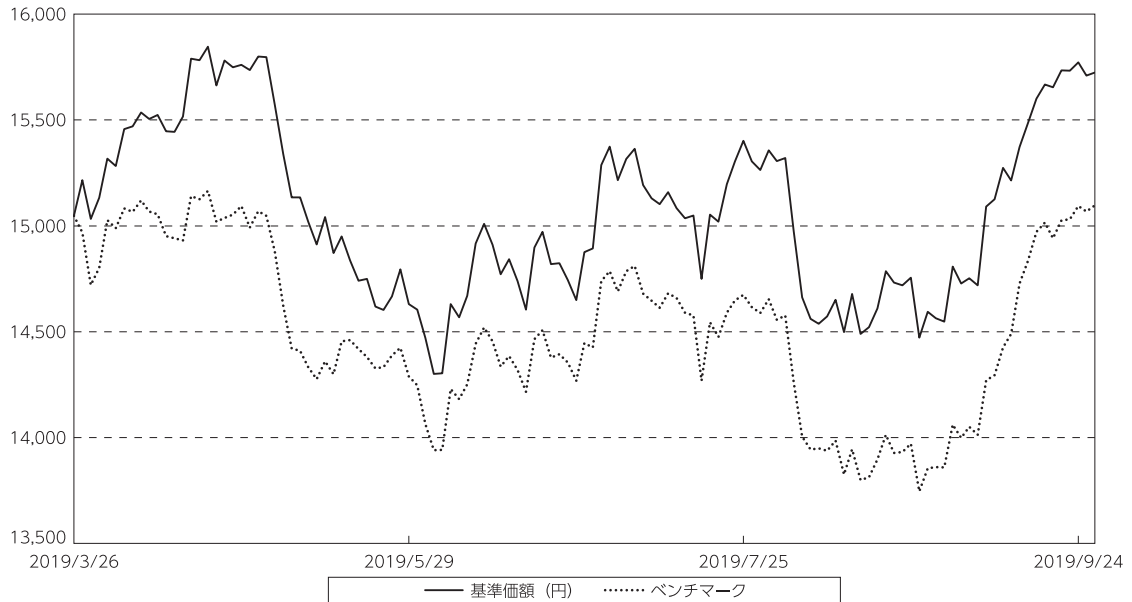
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.3%）を4.2%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題の深刻化により国内企業の業績不安が高まったため、国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位５銘柄…「第一三共」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「任天堂」、「トヨタ自動車」

下位５銘柄…「ソフトバンクグループ」、「アウトソーシング」、「オープンドア」、「三菱商事」、「小糸製作所」

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時、楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政支出への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ＥＣＢの金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、主として自己資本利益率（ＲＯＥ）、総資本利益率（ＲＯＡ）などの指

標を用いた定量評価によって組入候補銘柄を抽出し、ボトムアップ・アプローチによる徹底した企業ファンダメンタルズ調査・分析（定性評価）を行ったうえで、競争力の有無や収益力向上などの取り組みを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に選別しました。

- ・組入銘柄数は概ね80銘柄前後で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案して競争激化懸念が和らいだ「ＫＤＤＩ」やニッケルの需要拡大を期待して「住友金属鉱山」など13銘柄を新規に組み入れました。一方、業績の低迷が想定される「小松製作所」や「東海旅客鉄道」など10銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「第一三共」、「エムスリー」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：不動産業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「アウトソーシング」、「オープンドア」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、運用の基本方針通り高位を維持する方針です。
- ・当ファンドでは、基本的に企業の中長期的な成長性が高いことを重視しています。
- ・個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収

益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

- ・当面の株式市況は、米中貿易摩擦問題の動向により不安定な展開を想定します。しかし、以下の５つの観点に加え、各国の金融政策は緩和方向にあることなどから、中期的に見れば堅調な経済環境を想定します。①米国経済は成長が鈍化する可能性はあるものの労働市場環境が良好であり堅調に推移すると考えられること。②中国における景気刺激策の効果が徐々に発現すると期待できること。③グローバルにみて、ＩｏＴ

（Internet of Things）需要や省力化投資の需要なども引き続き強いと考えること。④国内企業の投資意欲も潜在的には高いことに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いているため、徐々に消費への波及効果が期待されること。⑤日本政府による消費税率引き上げなどに向けての様々な景気刺激策の効果が徐々に期待できると考えられること。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し、企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年３月27日～2019年９月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(66)	(0.436)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.040)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	76	0.504	
期中の平均基準価額は、15,072円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年３月27日～2019年９月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		137	291,489	110	314,143
		(19)	(ー)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	605,632千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,081,037千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 291	百万円 120	% 41.2	百万円 314	百万円 102	% 32.5

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 —	百万円 31

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	168千円
(B) / (A)	37.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.3%)			
大成建設	1.6	1.6	6,832
熊谷組	5.5	6.2	19,034
五洋建設	18	18	10,764
食料品 (1.9%)			
ヤクルト本社	1.4	1.1	6,952
ニチレイ	4.1	5.7	14,392
繊維製品 (1.5%)			
東レ	7.8	20.8	17,124
化学 (7.8%)			
昭和電工	2	2.7	7,816
信越化学工業	1.1	1.1	13,002
東京応化工業	2.5	2.3	9,292
トリケミカル研究所	1.2	2.4	16,080
資生堂	4.4	2.8	24,578
ファンケル	6.4	5.9	16,608
医薬品 (5.2%)			
日本新薬	1.4	1.2	10,740
エーザイ	1.2	—	—
JCRファーマ	1.9	1.9	15,580
第一三共	4.8	4.8	32,688
ガラス・土石製品 (—%)			
東海カーボン	8.3	—	—
非鉄金属 (2.1%)			
三井金属鉱業	3.7	4.4	11,374
住友金属鉱山	—	3.5	11,886
機械 (5.0%)			
ツガミ	—	16.4	14,776
FUJII	5	5	8,075
SMC	0.4	0.5	22,285
小松製作所	7.5	—	—
ダイフク	2	2	10,840
電気機器 (20.8%)			
イビデン	—	2.9	6,385
日立製作所	3.6	3.6	14,731
富士電機	—	1.9	6,374
安川電機	2.7	4.9	19,159
日本電産	1.9	1.3	19,155
アンリツ	6.3	7	14,749
ソニー	1.1	0.6	3,864
TDK	1.4	1.2	11,604

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
横河電機	5.3	3.7	7,451
アドバンテスト	—	1.8	8,532
キーエンス	0.4	0.4	26,720
ローム	0.7	0.7	5,915
新光電気工業	—	11.3	11,232
太陽誘電	6.1	5.8	15,074
村田製作所	1.2	3.6	18,910
小糸製作所	2.4	3	16,050
東京エレクトロン	1.4	1.3	27,501
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	2	2.3	11,171
いすゞ自動車	3.5	4.3	5,377
トヨタ自動車	6.9	6.3	46,783
スズキ	2	2	9,116
シマノ	0.3	—	—
精密機器 (4.9%)			
テルモ	1.7	3.4	11,611
島津製作所	5.2	5.2	14,435
オリンパス	1.1	—	—
HOYA	1.9	1	8,884
朝日インテック	3.8	7	19,649
その他製品 (2.2%)			
任天堂	0.7	0.6	24,396
陸運業 (2.4%)			
京成電鉄	—	1.4	6,251
東海旅客鉄道	0.5	—	—
セイノーホールディングス	7.1	7.1	9,932
丸和運輸機関	1.7	0.8	4,312
SGホールディングス	3.4	2.4	6,494
情報・通信業 (13.0%)			
夢の街創造委員会	4.5	2.3	3,765
TIS	3.5	2.5	15,550
アイスタイル	5.1	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	3.2	2	14,220
オーブントピア	3.4	4.7	10,466
チームスビリット	—	2	3,756
ヤフー	69.8	65.1	19,855
大塚商会	—	1.2	5,154
日本ユニシス	6.3	4.9	16,856
KDDI	—	4	11,616
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3.4	2.9	14,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	4.2	6.8	30,198
卸売業 (4.0%)			
伊藤忠商事	—	2.4	5,506
丸紅	6.1	—	—
三菱商事	7.8	14.4	39,376
小売業 (2.9%)			
ＺＯＺＯ	1.4	1.4	3,505
スシローグローバルホールディングス	—	1.3	9,386
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.8	7.2	12,952
ニトリホールディングス	0.4	—	—
ファーストリテイリング	0.1	0.1	6,407
銀行業 (5.9%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	46.7	56.2	31,871
三井住友フィナンシャルグループ	6.1	6.1	23,344
ふくおかフィナンシャルグループ	5.5	5.4	11,518
保険業 (3.3%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.7	1.4	3,360

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	3	8.6	14,061
東京海上ホールディングス	4.3	3.2	19,241
不動産業 (1.3%)			
三井不動産	5.3	5.3	14,280
東京建物	9.1	—	—
サービス業 (6.1%)			
エムスリー	11.1	8.2	20,582
アウトソーシング	18.6	23.5	24,557
ディー・エヌ・エー	—	3	5,670
アスカネット	9.1	6.6	9,332
イトクロ	1.4	1.4	2,882
グレイステクノロジー	1	1	2,938
エイチ・アイ・エス	0.6	0.9	2,454
合 計	株 数 ・ 金 額	419	465
	銘柄数<比率>	79	82
			<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,121,552	97.3
コール・ローン等、その他	31,273	2.7
投資信託財産総額	1,152,825	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,152,825,007
コール・ローン等	30,988,812
株式(評価額)	1,121,552,960
未収配当金	283,235
(B) 負債	5,160,765
未払信託報酬	5,145,037
未払利息	48
その他未払費用	15,680
(C) 純資産総額(A－B)	1,147,664,242
元本	729,901,329
次期繰越損益金	417,762,913
(D) 受益権総口数	729,901,329口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,724円

<注記事項>

期首元本額 746,396,221円
 期中追加設定元本額 682,923円
 期中一部解約元本額 17,177,815円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,724円です。

○損益の状況（2019年3月27日～2019年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,323,268
受取配当金	11,331,303
受取利息	21
その他収益金	417
支払利息	△ 8,473
(B) 有価証券売買損益	43,222,697
売買益	112,119,505
売買損	△ 68,896,808
(C) 信託報酬等	△ 5,160,767
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	49,385,198
(E) 前期繰越損益金	361,584,372
(F) 追加信託差損益金	6,793,343
(配当等相当額)	(123,243,883)
(売買損益相当額)	(△116,450,540)
(G) 計(D＋E＋F)	417,762,913
次期繰越損益金(G)	417,762,913
追加信託差損益金	6,793,343
(配当等相当額)	(123,243,883)
(売買損益相当額)	(△116,450,540)
分配準備積立金	568,900,543
繰越損益金	△157,930,973

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）

《第38期》決算日2019年9月26日

[計算期間：2019年3月27日～2019年9月26日]

「フィデリティ・日本株ファンド（適格機関投資家用）」は、第38期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：フィデリティ投信株式会社

運 用 方 針	個別企業分析により成長企業（市場平均等に比較し成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。個別企業分析にあたっては、日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かします。ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2019年3月26日	円 16,713	% —	1,617.94	% —	% 99.0	% —
3月末	16,835	0.7	1,591.64	△1.6	97.9	—
4月末	17,413	4.2	1,617.93	△0.0	97.3	—
5月末	15,959	△4.5	1,512.28	△6.5	96.9	—
6月末	16,546	△1.0	1,551.14	△4.1	99.5	—
7月末	16,657	△0.3	1,565.14	△3.3	99.1	—
8月末	16,178	△3.2	1,511.86	△6.6	98.7	—
(期 末) 2019年9月26日	17,236	3.1	1,623.27	0.3	98.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

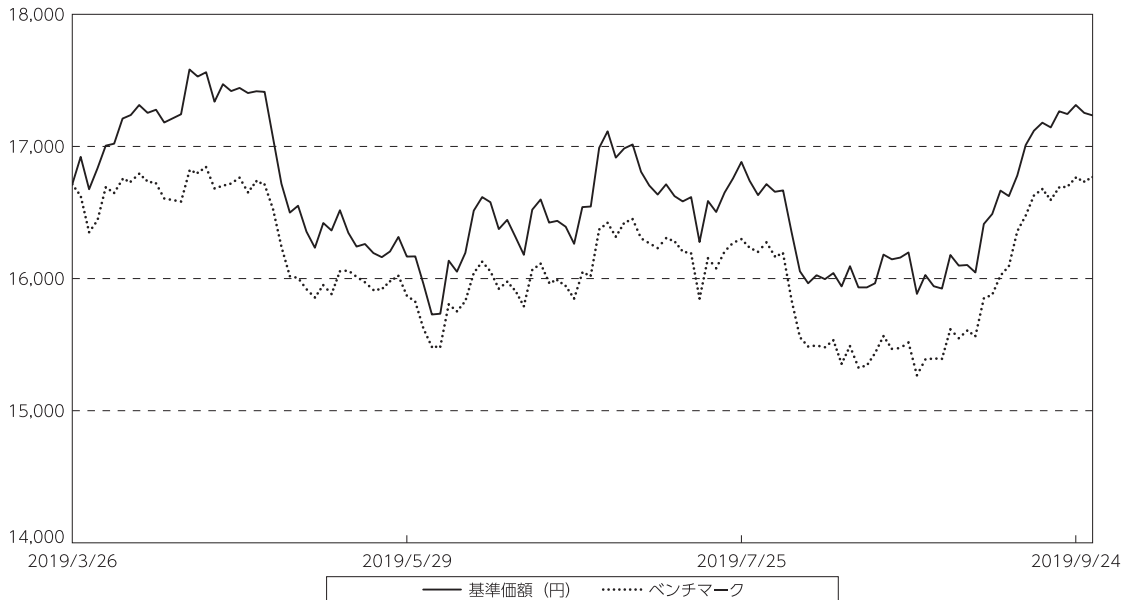
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、3.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+0.3%）を2.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体が上昇したことや、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が市場全体を上回ったことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

日本株は、上昇基調のなか始まりましたが、5月からは再燃した米中貿易摩擦のほか、米金融政策の方針に一喜一憂し、しばらく不安定な推移を強いられました。9月に入ると、海外情勢に対する過度な警戒感が和らいで投資家心理が改善し、上伸して期を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

市場予測を超える収益成長の可能性、優れた経営陣の存在、相対的に魅力のあるバリュエーションの3点を基準として、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。組入銘柄数は概ね80～90銘柄程度で推移させました。業界環境、競争優位性、経営姿勢などの分析を基に予測される収益成長力と比較してバリュエーションが割安であると判断した東京エレクトロンなどを買増し、第一三共を新規に組み入れる一方、逆に割高と判断したリクルートホールディングスなどを一部売却し、ソフトバンクグループを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+0.3%を上回りました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、日立ハイテクノロジーズ、ディスコ、リクルートホールディングスの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがプラスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが堅調に推移した電気機器、精密機器の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した電気・ガス業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことなどがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・個別銘柄選択では、ソニーの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたことや、島津製作所、横河電機の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、当期中パフォーマンスが堅調に推移したその他製品、情報・通信業をベンチマークに比べて低めとしたこと、逆にパフォーマンスが軟調に推移した卸売業の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・持続性のある競争優位性を持ち、市場予測を超えるような収益成長が見込まれる銘柄を見出すことで、中長期的な運用成果を追求していく方針です。
- ・ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、個別企業の事業機会や競争力を見極めていきますが、加えて重要なのが、バリュー・チェーン全体に渡る情報収集だと考えています。その企業が取り扱う製品について、競合企業の業況と比較すると共に、調達する原材料の動きは川上まで遡って確認し、販売状況は川下の最終製品まで広げて追いかけます。幅広い角度から情報を分析することで、企業の競争力が鮮明になると同時に、事業環境における変化の兆しを逸早くつかむことが可能となります。
- ・地道な調査分析を通じて、企業を取り巻く環境、そして企業自身のファンダメンタルズに日々生じている変化に細心の目配りをしながら、中長期的な運用成果を追求していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	77	0.461	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(72)	(0.434)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.030)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	5	0.028	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監 査 費 用)	(5)	(0.027)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(そ の 他)	(ー)	(ー)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合 計	86	0.519	
期中の平均基準価額は、16,607円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 151 (15.1)	千円 438,163 (－)	千株 126.4	千円 469,703

(注) 金額は受渡し代金。

(注) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	907,867千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,210,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	1	1.3	4,901
建設業(2.1%)			
ショーボンドホールディングス	0.8	1.6	6,224
コムシスホールディングス	—	2.3	7,015
五洋建設	10.2	14	8,372
ライト工業	0.8	0.8	1,139
協和エクシオ	—	0.8	2,116
東芝プラントシステム	0.6	0.6	1,096
化学(5.2%)			
デンカ	4.8	4.1	12,566
エア・ウォーター	2.9	2.1	4,160
住友ベークライト	2.5	1.7	7,310
扶桑化学工業	0.7	0.7	1,647
花王	3.3	2.6	21,002
関西ペイント	3.6	4	10,048
コーセー	0.3	—	—
ニフコ	3.4	3.2	8,432
医薬品(7.0%)			
武田薬品工業	3.8	—	—
アステラス製薬	—	0.9	1,409
塩野義製薬	0.3	—	—
日本新薬	3.7	3.6	32,220
参天製薬	14.4	16.2	31,330
栄研化学	1.8	—	—
第一三共	—	3.2	21,792
ゴム製品(0.1%)			
TOYOTIRE	—	0.8	1,136
ブリヂストン	0.5	—	—
ガラス・土石製品(0.1%)			
TOTO	—	0.2	843
鉄鋼(0.1%)			
大和工業	0.8	—	—
日立金属	—	0.9	1,102
機械(15.4%)			
ディスコ	1	1.5	30,840

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ナブテスコ	1.1	0.8	2,688
SMC	0.6	0.5	22,285
小松製作所	2.1	—	—
クボタ	10.5	14.8	24,597
ダイキン工業	3.2	3.3	46,909
ダイフク	3.7	4.6	24,932
CKD	0.6	0.6	774
キトー	1.2	1.3	2,022
THK	2.1	2.6	7,373
マキタ	12.1	8.7	28,927
電気機器(29.1%)			
日立製作所	2.7	4.2	17,186
安川電機	—	0.5	1,955
日本電産	3.8	3.7	54,519
日本電気	—	1.9	8,825
ルネサスエレクトロニクス	2.7	10.2	7,364
ソニー	0.5	0.7	4,508
TDK	0.4	1.1	10,637
横河電機	18.6	17.3	34,842
アズビル	8.9	8.3	24,352
日本光電工業	4	4.3	13,910
堀場製作所	—	0.1	622
アドバンテスト	—	1.1	5,214
キーエンス	1	0.7	46,760
シスメックス	1.3	—	—
イリソ電子工業	3.4	3.4	17,884
スタンレー電気	3.5	3.2	9,190
ローム	0.9	0.7	5,915
浜松トニクス	5.1	5.7	22,828
太陽誘電	—	3.3	8,576
村田製作所	1	2.1	11,031
市光工業	0.5	0.5	415
小糸製作所	0.2	0.3	1,605
SCREENホールディングス	2	2.3	15,295
東京エレクトロン	0.6	1.8	38,079

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器(4.4%)			
デンソー	—	2.2	10,685
いすゞ自動車	6.6	—	—
スズキ	5.1	2	9,116
ヤマハ発動機	7.2	0.5	988
シマノ	1.8	2.1	33,936
精密機器(6.9%)			
島津製作所	18.4	17.1	47,469
オリンパス	—	12.7	18,300
HOYA	1.8	2.3	20,433
朝日インテック	1.7	—	—
陸運業(0.5%)			
日立物流	0.1	1.8	5,787
情報・通信業(3.9%)			
日鉄ソリューションズ	2.7	2.9	10,440
ラクスル	1.4	1.4	4,935
メルカリ	1.3	—	—
オービック	0.4	0.1	1,238
ヤフー	—	15.9	4,849
大塚商会	4.5	3.2	13,744
デジタルガレージ	—	0.3	1,032
ソフトバンク	—	2.5	3,841
GMOインターネット	0.6	0.6	1,133
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.4	6,923
ソフトバンクグループ	2.4	—	—
卸売業(9.5%)			
伊藤忠商事	10.6	13.1	30,057
日立ハイテクノロジーズ	4.3	4.6	28,750
阪和興業	0.3	—	—
トラスコ中山	2.7	2.7	6,825
ミスミグループ本社	21.1	20.8	52,873
小売業(4.0%)			
くら寿司	1	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
ウエルシアホールディングス		0.9	2.1	11,634
ツルハホールディングス		1.5	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス		2.9	10.4	18,709
丸井グループ		4.8	5.5	12,815
イズミ		0.9	—	—
ニトリホールディングス		0.1	—	—
ファーストリテイリング		0.1	0.1	6,407
保険業(5.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス		—	4.1	9,840
第一生命ホールディングス		4.5	1.1	1,798
東京海上ホールディングス		8.8	8.7	52,313
T&Dホールディングス		1	—	—
その他金融業(2.5%)				
全国保証		2	2.4	10,056
東京センチュリー		0.5	0.8	4,224
オリックス		12.9	9.9	16,919
不動産業(1.9%)				
三井不動産		—	0.9	2,425
三菱地所		—	9.8	20,800
サービス業(1.9%)				
カカコム		—	1	2,693
オリエンタルランド		—	0.3	4,926
リクルートホールディングス		17.1	2.7	8,834
リログループ		—	0.4	1,067
エイチ・アイ・エス		1.1	—	—
乃村工藝社		1.9	4.1	5,633
合 計	株 数 ・ 金 額	316.5	356.2	1,243,188
	銘柄数 < 比率 >	87	92	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,243,188	% 97.4
コール・ローン等、その他	32,843	2.6
投資信託財産総額	1,276,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,276,032,456
コール・ローン等	29,876,363
株式(評価額)	1,243,188,900
未収入金	2,709,122
未収配当金	258,071
(B) 負債	10,163,661
未払金	4,123,417
未払信託報酬	5,703,042
その他未払費用	337,202
(C) 純資産総額(A－B)	1,265,868,795
元本	734,453,052
次期繰越損益金	531,415,743
(D) 受益権総口数	734,453,052口
1万口当り基準価額(C／D)	17,236円

<注記事項>

期首元本額	750,616,384円
期中追加設定元本額	713,735円
期中一部解約元本額	16,877,067円

○損益の状況 (2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,708,209
受取配当金	10,707,941
その他収益金	268
(B) 有価証券売買損益	33,743,215
売買益	97,304,240
売買損	△ 63,561,025
(C) 信託報酬等	△ 6,050,327
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	38,401,097
(E) 前期繰越損益金	445,814,983
(F) 追加信託差損益金	47,199,663
(配当等相当額)	(135,965,681)
(売買損益相当額)	(△ 88,766,018)
(G) 合計(D＋E＋F)	531,415,743
次期繰越損益金(G)	531,415,743
追加信託差損益金	47,199,663
(配当等相当額)	(135,965,681)
(売買損益相当額)	(△ 88,766,018)
分配準備積立金	666,967,438
繰越損益金	△182,751,358

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

(a) 経費控除後の配当等収益	9,250,685円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	135,965,681円
(d) 分配準備積立金	657,716,753円
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	802,933,119円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	10,932.40円
(g) 分配金	0円
(h) 1万口当たり分配金	0円

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）

《第18期》決算日2019年9月26日

〔計算期間：2019年3月27日～2019年9月26日〕

「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）」は、第18期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

運 用 方 針	主として、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券に投資します。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）配当込みをベンチマークとします。主としてわが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含む）に上場されている株式等の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄の選定を行うことを基本とします。ファンダメンタルズ調査に基づく銘柄選択により超過収益の獲得を目指すボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引およびスワップ取引を行う場合があります。株式の組入比率は、高位を基本とします。市況動向等によっては株式投資の代替として転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付債券についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことを予め明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および8号の定めがある新株予約権付社債に投資する場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式	株 式
		騰 落 率	配 当 込 み	騰 落 率		
（期 首）	円	%			%	%
2019年3月26日	24,679	—	2,408.61	—	96.1	—
3月末	24,756	0.3	2,395.21	△0.6	94.3	—
4月末	25,680	4.1	2,434.82	1.1	97.2	—
5月末	23,736	△3.8	2,275.96	△5.5	97.9	—
6月末	24,657	△0.1	2,338.89	△2.9	96.2	—
7月末	24,858	0.7	2,360.18	△2.0	97.0	—
8月末	23,842	△3.4	2,280.58	△5.3	97.4	—
（期 末）						
2019年9月26日	25,250	2.3	2,448.69	1.7	98.0	—

（注）基準価額は1万口当たりで表示しています。

（注）騰落率は期首比です。

（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率（＝買建比率－売建比率）」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

（注）ＴＯＰＩＸは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、ＴＯＰＩＸに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所有してあります。株式会社東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有してあります。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

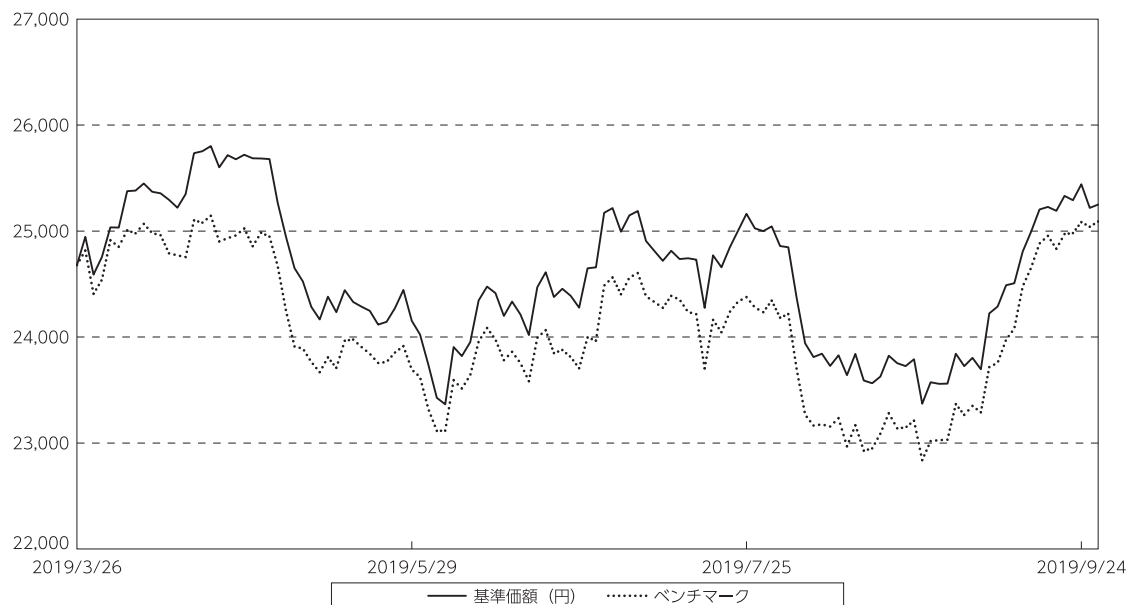
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（1.7%）を上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

米欧の利下げや米中通商協議進展への期待に加え、期終盤にかけての円安傾向などを受けて国内株式市場が堅調に推移したことやファーストリテイリング、信越化学工業などの銘柄が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

通商問題をめぐる米中対立の激化、米国の株安や期半ば過ぎにかけての円高進行とそれに伴う企業業績の悪化懸念などの影響から国内株式市場が下落したうえ、ソフトバンクグループ、塩野義製薬などの銘柄が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

当期の国内株式市場は上昇しました。前半は、通商問題をめぐる米中の対立が激化するなか、米国の株安に加え、円高やそれに伴う企業業績の悪化懸念などを受けて軟調な推移となりました。後半は、米中通商協議が難航するとの見方が強まったことや日韓関係の悪化、急激な円高進行から一時大きく下げる場面があったものの、米欧の利下げや米中通商協議進展への期待などが株価を押し上げました。期を通じて米中通商問題の動向に大きく左右される展開となりましたが、前期末比でも上昇して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて ＜ベビーファンド＞

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

＜マザーファンド＞

マザーファンドの運用においては徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

・主な投資行動と理由

個別企業調査に基づき、独自の成長テーマを有する銘柄、利益成長見通しに照らして株価に上昇余地が見込まれる銘柄、株価水準に割安さが見出される銘柄等を購入する一方で、相対的にバリュエーション面の魅力が乏しくなった銘柄、ファンダメンタルズが悪化した銘柄を売却しました。個別銘柄選択の結果、医薬品や情報・通信業などの銘柄の組み入れ比率が上昇した一方、銀行業、電気機器などの銘柄の組み入れ比率が低下しました。当期末時点の組入銘柄数は、前期末から13銘柄減少して86銘柄となりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド（適格機関投資家用）＞

基準価額は2.3%上昇し、ベンチマークの1.7%の上昇と比べてアウトパフォームとなりました。

＜キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド＞

基準価額は、2.8%上昇し、ベンチマークの1.7%の上昇と比べて1.1%のアウトパフォームとなりました。

主なベンチマークとの差異要因

（プラス要因）

- ・小売業における銘柄選択（ファーストリテイリングの保有など）
- ・化学における銘柄選択（信越化学工業の保有など）

（マイナス要因）

- ・情報・通信業における銘柄選択（ソフトバンクグループの保有など）
- ・医薬品における銘柄選択（塩野義製薬の保有など）

○今後の運用方針

＜ベビーファンド＞

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

中長期的な収益成長見通しに照らして足元の株価水準が割安と判断される銘柄に選別的に投資します。徹底的な精査と運用担当者間の活発な議論を通じ、中長期的な利益成長見通しに照らして株価の上昇余地が見込まれる銘柄や、先行きへの過度な不安から足元の株価に割安感のある銘柄に投資する一方、割安感が後退した銘柄やファンダメンタルズ面でマイナスの要因が見出される銘柄について投資判断の見直しを進めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 3 月27日～2019年 9 月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.462	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(107)	(0.434)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.030	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(7)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	8	0.033	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(8)	(0.033)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	0.525	
期中の平均基準価額は、24,588円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年 3 月27日～2019年 9 月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	千口 0.105	千円 1,460	千口 2	千円 30,350

(注) 単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

○株式売買比率

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		30,390,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		46,363,995千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	75	73	1,080,537

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	1,080,537	100.0
コール・ローン等、その他	261	0.0
投資信託財産総額	1,080,798	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,080,798,213
コール・ローン等	260,661
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(信託)	1,080,537,552
(B) 負債	5,244,738
未払信託報酬	4,896,114
その他未払費用	348,624
(C) 純資産総額(A－B)	1,075,553,475
元本	425,955,079
次期繰越損益金	649,598,396
(D) 受益権総口数	425,955,079口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,250円

<注記事項>

期首元本額	435,520,474円
期中追加設定元本額	415,748円
期中一部解約元本額	9,981,143円

○損益の状況 (2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 6
支払利息	△ 6
(B) 有価証券売買損益	29,578,221
売買益	29,756,175
売買損	△ 177,954
(C) 信託報酬等	△ 5,244,738
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	24,333,477
(E) 前期繰越損益金	507,308,231
(F) 追加信託差損益金	117,956,688
(配当等相当額)	(111,662,711)
(売買損益相当額)	(6,293,977)
(G) 計(D＋E＋F)	649,598,396
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	649,598,396
追加信託差損益金	117,956,688
(配当等相当額)	(111,662,971)
(売買損益相当額)	(6,293,717)
分配準備積立金	678,177,306
繰越損益金	△146,535,598

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第12期

決算日 2018年12月10日

(計算期間: 2017年12月12日から2018年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
		期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
8期(2014年12月10日)	11,409	10.6	1,922.55	14.2	97.9	—	—	72,650
9期(2015年12月10日)	12,511	9.7	2,145.49	11.6	97.0	—	—	71,763
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
		騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年12月11日	15,768	—	2,636.43	—	97.0	—	—
12月末	15,859	0.6	2,645.77	0.4	96.9	—	—
2018年1月末	16,233	2.9	2,673.82	1.4	97.3	—	—
2月末	15,386	△2.4	2,574.87	△2.3	97.3	—	—
3月末	15,092	△4.3	2,522.26	△4.3	96.9	—	—
4月末	15,558	△1.3	2,611.85	△0.9	96.7	—	—
5月末	15,506	△1.7	2,568.21	△2.6	96.4	—	—
6月末	15,386	△2.4	2,548.78	△3.3	97.2	—	—
7月末	15,694	△0.5	2,581.96	△2.1	97.3	—	—
8月末	15,500	△1.7	2,556.25	△3.0	98.6	—	—
9月末	16,361	3.8	2,698.09	2.3	95.4	—	—
10月末	14,744	△6.5	2,444.11	△7.3	97.1	—	—
11月末	14,861	△5.8	2,475.92	△6.1	97.0	—	—
(期末)							
2018年12月10日	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—

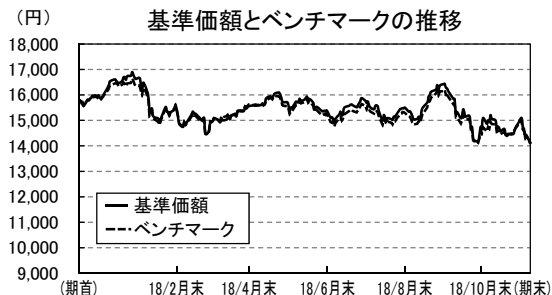
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2017年12月12日～2018年12月10日）

基準価額は期首に比べ10.6%の下落となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、下落しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 好調な世界景気と企業業績の堅調な拡大
- ・ 米国減税・雇用法による企業業績と景気への好影響
- ・ 当期後半における円安の動き

(マイナス要因)

- ・ 米中貿易摩擦の景気や企業業績への影響に対する懸念
- ・ 米国の金融政策に対する不透明感や欧州主要国における政情不安
- ・ 当期前半における円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はマイナス10.6%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のマイナス10.4%を0.2%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 証券・商品先物取引業における銘柄選択(SBIホールディングスの保有など)
- ・ 現預金等の保有
- ・ 機械における銘柄選択(三浦工業の保有など)

(マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(明治ホールディングスの保有など)
- ・ 陸運業のアンダーウェイト
- ・ 機械のオーバーウェイト

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2017年12月12日～2018年12月10日)		
	金額	比率	
(a)売買委託手数料	8円	0.054%	(a)売買委託手数料＝〔期中の 売買委託手数料〕÷ 〔期中の平均受益権口数〕
(株式)	(8)	(0.054)	有価証券等の売買の際、売 買仲介人に支払う手数料
(b)その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝〔期中のそ の他費用〕÷〔期中の平 均受益権口数〕
(その他)	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合計	8	0.054	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,515円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況 株式 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	7,513	25,037,095	8,976	21,511,973
上場	(△520)	(－)		

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 単位未満は切捨てています。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2018年12月10日現在)
上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.8%)			
日本水産	420.5	448.4	298,634
サカタのタネ	7.2	26.8	103,314
鉱業(1.8%)			
国際石油開発帝石	－	718.6	857,649
建設業(5.5%)			
高松コンストラクショングループ	103	103	276,040
長谷工コーポレーション	121.6	72.3	93,267
大和ハウス工業	300.6	488.3	1,668,521
日揮	226.5	342.2	561,550
食料品(5.1%)			
明治ホールディングス	85.1	9,199	80,215
アサヒグループホールディングス	97	196.5	859,294
アリアケジャパン	9.1	18	167,400
日本たばこ産業	349.6	468.2	1,312,598
化学(12.6%)			
旭化成	1,386.5	536.3	614,331
信越化学工業	177.8	198.8	1,852,418
積水化学工業	92.2	189.4	334,859
花王	34.5	15.3	125,077
関西ペイント	106.6	262.4	527,948
ミルボン	－	16.7	81,412
コーセー	5.1	25.2	413,784
エフビコ	52.2	56.1	369,699
ニフコ	86.1	221.9	612,887
ユニ・チャーム	119.4	290.4	1,023,660
医薬品(3.5%)			
塩野義製薬	170.8	228.3	1,579,836
参天製薬	－	29.7	53,964
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	199.4	200.6	547,236
大平洋金属	79.7	79.7	244,280
非鉄金属(－%)			
住友電気工業	240	－	－
金属製品(－%)			
リンナイ	38.3	－	－
機械(9.4%)			
三浦工業	143.529	52.3	153,448
FUJI	158.3	99.9	137,862
ディスコ	－	5.3	75,472
島精機製作所	40.9	－	－
SMC	48.4	36	1,249,920
サトーホールディングス	75	75	214,575
ハーモニック・ドライブ・システムズ	37.8	88.7	321,094
クボタ	156.9	－	－
ダイキン工業	8.7	37	451,585
ダイフク	－	84	470,400
グローリー	58.5	－	－
ツバキ・ナカシマ	43.7	119.2	214,798

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ホシザキ	62.3	57.2	514,228
IHI	248.4	188.5	642,785
電気機器(13.6%)			
日立製作所	506	232.1	755,253
三菱電機	814.1	—	—
日本電産	67.8	55.8	767,808
オムロン	50.8	—	—
ルネサスエレクトロニクス	439.8	559.8	289,976
ソニー	—	27.9	158,862
TDK	—	42.4	335,808
キーエンス	13.6	17.6	1,018,336
シスメックス	54.2	14,826	83,129
OBARA GROUP	55.7	62.5	268,437
ファナック	3.1	—	—
ローム	12.9	58.3	424,424
浜松ホトニクス	190.7	147.3	547,219
村田製作所	96.3	110.8	1,777,786
輸送用機器(4.1%)			
デンソー	93.2	159.9	814,370
川崎重工業	147.1	124.4	314,483
日産自動車	91.6	—	—
スズキ	25.4	63.6	344,712
エクセディ	51.4	33.2	90,138
シマノ	8.6	21.8	348,800
精密機器(4.3%)			
テルモ	10.3	22.8	139,194
ナカニシ	91.4	354.5	696,947
マニーマニ	2.2	17.9	89,500
トプコン	115.1	135.9	226,953
HOYA	—	28.4	191,387
朝日インテック	107.9	117.9	642,555
CYBERDYNE	147.9	58.9	37,519
その他製品(2.5%)			
MTG	—	77	508,970
パラマウントベッドホールディングス	—	13.7	62,609
任天堂	10.3	18.1	594,223
電気・ガス業(0.4%)			
九州電力	123.7	145.1	194,869
陸運業(0.1%)			
東日本旅客鉄道	15.5	5.1	52,173
西武ホールディングス	202.9	—	—
倉庫・運輸関連業(0.2%)			
近鉄エクスプレス	139.5	64.8	114,955
情報・通信業(6.0%)			
じげん	—	378.3	218,279
ユーザベース	—	39.8	83,420
シェアリングテクノロジー	—	18.6	27,137
マネーフォワード	—	24	80,760
メルカリ	—	51.14	128,156
オービック	—	25.8	236,328
トレンドマイクロ	62.1	45.5	282,555
KDDI	225.3	—	—
NTTドコモ	113.4	36.1	92,109

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゼンリン	92.8	37.2	99,956
福井コンピュータホールディングス	14	—	—
ソフトバンクグループ	238.4	185	1,593,960
卸売業(5.1%)			
伊藤忠商事	280	176.7	351,367
丸紅	370.4	370.4	299,098
住友商事	168.5	184.1	305,329
三菱商事	301.6	305.6	927,190
ミスミグループ本社	—	205.8	505,239
小売業(8.3%)			
セリア	—	69.1	304,040
コスモス薬品	19.4	32.2	696,164
ツルハホールディングス	7.1	17.2	189,028
良品計画	13.2	25.2	738,108
島忠	49.6	—	—
ゼビオホールディングス	91	39.9	55,780
ニトリホールディングス	—	32	463,680
ファーストリテイリング	—	25.6	1,473,280
銀行業(7.2%)			
新生銀行	179.8	188.6	282,145
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,292.1	1,104.7	658,953
りそなホールディングス	1,263	1,186.4	665,807
三井住友トラスト・ホールディングス	169.7	182.2	771,252
三井住友フィナンシャルグループ	211.1	253.5	1,004,367
スルガ銀行	136.3	—	—
証券・商品先物取引業(2.6%)			
SBIホールディングス	371.1	490.1	1,208,586
大和証券グループ本社	1,307	—	—
保険業(1.5%)			
第一生命ホールディングス	55.8	135.7	253,487
東京海上ホールディングス	89.6	81.5	446,212
その他金融業(1.1%)			
オリックス	792	214.5	373,122
日本取引所グループ	—	86.2	163,176
不動産業(0.2%)			
レオパレス21	131.4	161.3	73,230
サービス業(2.4%)			
エス・エム・エス	—	40.6	71,334
アウトソーシング	71.1	—	—
サイバーエージェント	21.7	63.9	300,010
リクルートホールディングス	122.4	234.5	702,327
共立メンテナンス	—	15.1	79,577
カナモト	36.6	—	—
西尾レントオール	48.1	—	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	17,625 97	15,641 102 <97.8%>

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	47,202,008	97.6
コール・ローン等、その他	1,156,978	2.4
投資信託財産総額	48,358,986	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	48,358,986,916円
コール・ローン等	1,118,892,484
株式(評価額)	47,202,008,982
未収配当金	38,085,450
(B) 負債	119,423,370
未払金	119,420,306
未払利息	3,064
(C) 純資産総額(A－B)	48,239,563,546
元本	34,233,550,000
次期繰越損益金	14,006,013,546
(D) 受益権総口数	3,423,355口
1口当たり基準価額(C／D)	14,091円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は33,012,940,000円、期中追加設定元本額は7,609,070,000円、期中一部解約元本額は6,388,460,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、34,233,550,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・ファンドF(適格機関投資家専用)17,201,320,000円、キャピタル日本株式ファンド7,623,380,000円、キャピタル日本株式ファンドF8,636,950,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家専用)771,900,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は14,091円です。

●損益の状況

(自 2017年12月12日 至 2018年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	973,470,572円
受取配当金	974,893,492
受取利息	44
その他収益金	29,421
支払利息	△ 1,452,385
(B) 有価証券売買損益	△ 6,809,263,431
売買益	2,125,884,331
売買損	△ 8,935,147,762
(C) その他費用	△ 25,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,835,818,833
(E) 前期繰越損益金	19,040,268,379
(F) 追加信託差損益金	4,259,523,000
(G) 解約差損益金	△ 3,457,959,000
(H) 計(D+E+F+G)	14,006,013,546
次期繰越損益金(H)	14,006,013,546

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

信用リスク集中回避のための法令改正等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2018年6月29日付)。

G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）

《第18期》決算日2019年9月26日

[計算期間：2019年3月27日～2019年9月26日]

「G I Mザ・ジャパン（適格機関投資家用）」は、第18期の決算を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運 用 方 針	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とします。銘柄の選定にあたっては、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が織り込んでいない企業に投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。T O P I X（東証株価指数）配当込みをベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。
---------	---

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	配 当 込 み		
(期 首) 2019年3月26日	円 33,012	% —	22,518.37	% 97.8	% —
3月末	33,276	0.8	22,393.09	△0.6	96.8
4月末	34,405	4.2	22,763.41	1.1	97.0
5月末	32,073	△2.8	21,278.21	△5.5	95.3
6月末	32,657	△1.1	21,866.55	△2.9	97.0
7月末	32,772	△0.7	22,065.59	△2.0	99.4
8月末	30,694	△7.0	21,321.40	△5.3	98.4
(期 末) 2019年9月26日	32,296	△2.2	22,893.08	1.7	97.9

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークは設定日の前営業日を10,000として指数化しております（以下同じ）。

(注) T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

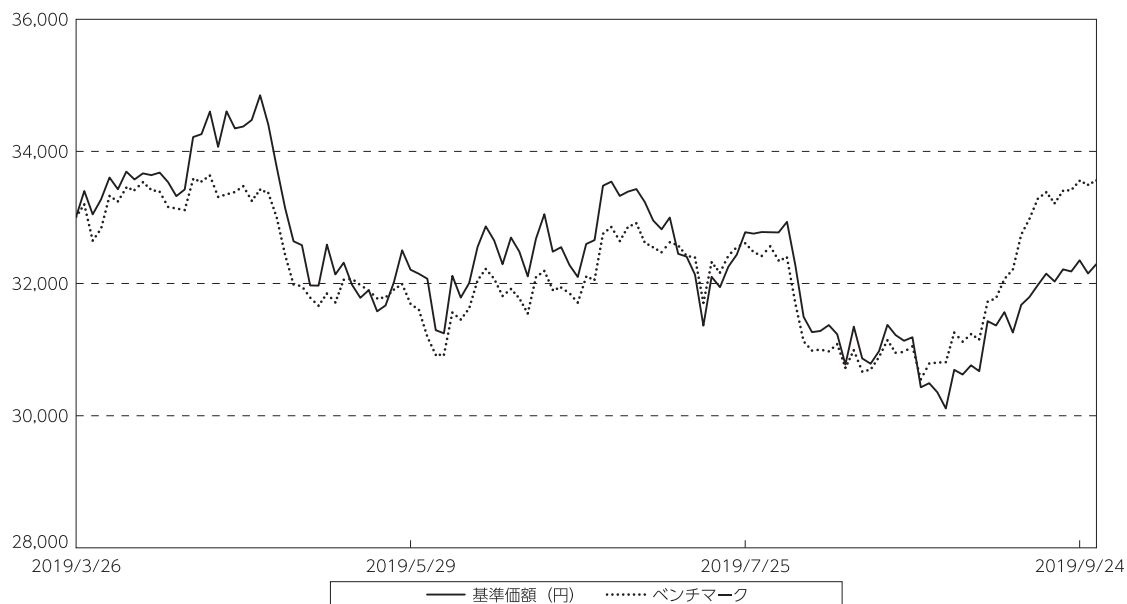
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（+1.7%）を3.8%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

上昇要因

中長期的な成長が期待できると考えて組み入れたテクノロジー関連銘柄、先進医療関連銘柄、エンターテインメント関連銘柄などが堅調に推移したことが基準価額の下支え要因となりました。

下落要因

直近上場のITソフトウェア関連企業や建設銘柄が軟調に推移したことが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

TOPIX（配当込み）は前期末比で上昇しました。

・当期の国内株式市場は、期を通じて米中貿易摩擦問題の影響を大きく受ける形となりました。5月にトランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことをきっかけに世界的な株安が進行しました。その後、米中首脳会談において米国が対中追加関税の拡大を棚上げする方針を示すと、投資家心理の改善とともに株価は反発しました。しかし、米中間の貿易協議に目立った進展がみられないことを背景に8月にトランプ米大統領が対中制裁関税第4弾を表明すると、今度は中国政府も対抗措置を取るとの方針を示したことで米中の対立激化に対する懸念が強まり、株式市場は再び下落しました。9月初めから期末にかけては、米中が閣僚級の貿易協議を10月初めに開くことで合意したことから対立激化への過度な懸念が後退し、国内株式市場は急速に値を戻して前期末の水準まで回復しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

当ファンドは、GIMザ・ジャパン・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下、マザーファンド）の受益証券を高位に組み入れました。

＜マザーファンド＞

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。当期は、投資の視点として、先進テクノロジー、先進医療、社会インフラ、エンターテインメントなどの観点に特に注目して運用を行いました。この結果、前期末のセクター別配分と比較すると、情報・通信業、その他金融業、機械、その他製品などの投資比率が高くなりました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について ＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

基準価額は、2.2%の下落となり、ベンチマークの1.7%の上昇と比べて3.8%のアンダーパフォームとなりました。実質的な運用を行っているマザーファンドがベンチマークを3.4%下回ったことなどによるものです。

＜マザーファンド＞

基準価額は、1.7%の下落となり、ベンチマークの1.7%の上昇と比べて3.4%のアンダーパフォームとなりました。

△主なプラス要因

- ・情報・通信業、その他製品、電気機器の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業、銀行業、食料品を非保有としたこと
- ・不動産業、機械、その他製品における銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・保険業を非保有としたこと
- ・建設業、非鉄金属の保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・情報・通信業、建設業、精密機器における銘柄選択

○今後の運用方針

＜GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）＞

主として、マザーファンドの受益証券に投資します。

＜マザーファンド＞

◎今後（当面）の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 151	% 0.462	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
(投 信 会 社)	(142)	(0.434)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.048	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(株 式)	(16)	(0.048)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	4	0.011	(c)その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	171	0.521	
期中の平均基準価額は、32,646円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2019年3月27日～2019年9月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIMザ・ジャパン・マザーファンド	千口 600	千円 1,984	千口 12,245	千円 41,744

(注) 単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	G I Mザ・ジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	125,118,243千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	159,719,023千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

<G I Mザ・ジャパン>

該当事項はございません。

<G I Mザ・ジャパン・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 48,531	百万円 —	% —	百万円 76,586	百万円 7	% 0.0

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	734千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.039千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJ Pモルガン証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千口 455,800	千口 444,155	千円 1,508,973

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
G I Mザ・ジャパン・マザーファンド	千円 1,508,973	% 100.0
投資信託財産総額	1,508,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,508,973,355
GIMザ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,508,973,355
(B) 負債	7,206,148
未払信託報酬	7,040,552
その他未払費用	165,596
(C) 純資産総額(A－B)	1,501,767,207
元本	465,000,358
次期繰越損益金	1,036,766,849
(D) 受益権総口数	465,000,358口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,296円

<注記事項>

期首元本額	474,920,355円
期中追加設定元本額	630,664円
期中一部解約元本額	10,550,661円

○損益の状況 (2019年3月27日～2019年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 25,989,697
売買益	724,108
売買損	△ 26,713,805
(B) 信託報酬等	△ 7,206,148
(C) 当期損益金(A+B)	△ 33,195,845
(D) 前期繰越損益金	799,973,927
(E) 追加信託差損益金	269,988,767
(配当等相当額)	(285,488,724)
(売買損益相当額)	(△ 15,499,957)
(F) 計(C+D+E)	1,036,766,849
次期繰越損益金(F)	1,036,766,849
追加信託差損益金	269,988,767
(配当等相当額)	(285,488,662)
(売買損益相当額)	(△ 15,499,895)
分配準備積立金	1,101,653,994
繰越損益金	△ 334,875,912

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 9 期 運用報告書

(決算日: 2018年12月14日)

(計算期間: 2017年12月15日～2018年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
5 期 (2014年12月15日)	25,933	4.3	16,756	15.0	97.2	—	131,088
6 期 (2015年12月14日)	24,836	△ 4.2	18,919	12.9	97.1	—	87,129
7 期 (2016年12月14日)	27,266	9.8	19,472	2.9	98.2	—	79,009
8 期 (2017年12月14日)	39,941	46.5	23,370	20.0	94.0	—	118,344
9 期 (2018年12月14日)	33,455	△ 16.2	21,025	△ 10.0	95.9	—	187,626

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク) 騰 落 率		
(期 首) 2017年12月14日	円 39,941	% —	23,370	% —	% —
12月末	41,369	3.6	23,520	0.6	95.9
2018年1月末	43,841	9.8	23,770	1.7	98.1
2月末	42,782	7.1	22,890	△ 2.1	98.4
3月末	42,461	6.3	22,422	△ 4.1	97.9
4月末	41,873	4.8	23,219	△ 0.6	99.0
5月末	41,495	3.9	22,831	△ 2.3	97.5
6月末	40,202	0.7	22,658	△ 3.0	98.9
7月末	41,471	3.8	22,953	△ 1.8	99.3
8月末	41,722	4.5	22,724	△ 2.8	98.9
9月末	40,911	2.4	23,985	2.6	97.2
10月末	35,342	△11.5	21,728	△ 7.0	94.9
11月末	36,769	△ 7.9	22,010	△ 5.8	95.9
(期 末) 2018年12月14日	33,455	△16.2	21,025	△10.0	95.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で下落しました。

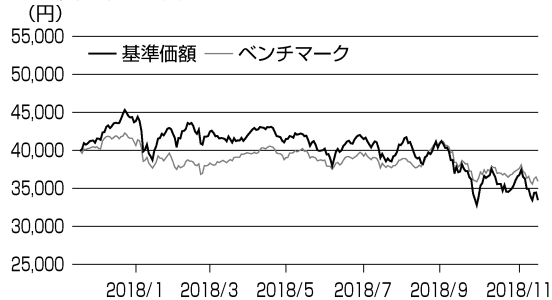
- ◆期首から2018年1月下旬にかけて上昇基調で推移しましたが、米長期金利急騰に伴う世界的株安のなか、3月にかけて下落しました。その後はシリアや北朝鮮などの情勢を巡る懸念の後退や円安基調への転換に加え、企業業績の好調さが確認されたことなどを背景に上昇基調で推移しました。
- ◆5月下旬以降は、好調な米国株式市場や円安基調などは支援材料となったものの、南欧の政治リスクや新興国通貨安への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の深刻化への警戒感などを受けて変動性の高い相場展開が続きました。
- ◆9月中旬から下旬にかけては、米国が中国からの輸入に課する追加関税が予想よりも低い水準となり、米中貿易摩擦への過度な警戒感が和らいだことなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。
- ◆10月に入ると、米国の長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦の長期化への懸念が高まったことなどから大きく下落し、その後も軟調な展開となりました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は-16.2%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的な成長性の観点から組み入れた半導体などのテクノロジー関連のほか先進医療関連や情報通信関連の一部の銘柄が軟調に推移したため基準価額は下落しました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、証券、商品先物取引業、銀行業、電気機器、情報・通信業などの投資比率が上昇した一方、機械、サービス業、その他製品などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は-10.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・医薬品などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・輸送用機器や鉄鋼を非保有としたことや、銀行業などの保有比率が対ベンチマークで低かったこと
- ・不動産業、電気機器、建設業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・電気機器、金属製品、建設業などの保有比率が対ベンチマークで高かったこと
- ・小売業や卸売業などの保有比率が対ベンチマークで低かったことや、陸運業を非保有としたこと
- ・卸売業、機械、小売業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆株式市場は、企業業績や世界経済のけん引役である米国の金融政策及びマクロ経済の動向に加え、トランプ米大統領の政策実行力などに左右される展開が続くと想定しています。米国経済は良好な労働市場などを背景に堅調な推移が続く中、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げなど金融政策の動向が引き続き注目されると見

ています。また、米中をはじめとした貿易摩擦の影響や新興国の通貨安などについては、リスク要因として注視していきます。

- ◆貿易摩擦などの外部環境の影響には注視が必要と考えるものの、国内企業の業績は堅調に推移しています。企業統治の強化にも引き続き注目しており、日本企業の株主還元及び資本効率の改善も期待できると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34 (34)	0.083 (0.083)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	34	0.083

期中の平均基準価額は、40,853円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年12月15日～2018年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		107,990	200,456,550	42,129	87,024,579
		(6,017)	(—)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月15日～2018年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	287,481,130千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	204,084,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月15日～2018年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	200,456	2,686	1.3	87,024	0.635932	0.0

(注)金額の単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	173,752千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,410千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年12月15日～2018年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(56,083,527千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.0%)			
TATERU	574.8	—	—
三井住友建設	2,684.8	7,919.1	5,305,797
大豊建設	—	56	204,960
前田建設工業	—	1,360.3	1,504,491
熊谷組	331.5	1,944.2	6,629,722
OSJホールディングス	5,310.9	7,423.2	2,434,809
化学 (4.4%)			
トクヤマ	1,615.7	2,400.4	6,325,054
ミライアル	303.3	—	—
扶桑化学工業	92	667.2	1,482,518
信越ポリマー	469.6	—	—
医薬品 (8.8%)			
そーせいグループ	208.8	—	—
ジーンテクノサイエンス	—	697.2	597,500
ペプチドリーム	1,030.9	1,507.9	7,079,590
サンバイオ	511.6	446.8	3,945,244
ヘリオス	749	2,440.9	4,149,530
ガラス・土石製品 (1.0%)			
MARUWA	45.4	289.1	1,821,330
非鉄金属 (3.1%)			
古河電気工業	941.1	1,934.7	5,531,307
金属製品 (4.9%)			
SUMCO	1,990.6	3,930.6	5,439,950
川田テクノロジーズ	196.1	296.6	2,363,902
東京製鋼	—	951.4	1,010,386
機械 (2.1%)			
日特エンジニアリング	618.8	772.2	1,718,917
ヤマシンフィルタ	941	—	—
ヒラノテクシード	299.9	—	—
平田機工	136.8	—	—
マルマエ	429.7	376.6	273,035

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タツモ	492.5	477.3	366,089
ワイエイシイホールディングス	358.4	—	—
ローツエ	691.8	858.7	1,351,593
CKD	449.1	—	—
電気機器 (25.7%)			
アルバック	304.8	1,134.4	3,902,336
アンリツ	3,780	5,519.2	9,217,064
ソニー	648.2	1,574.6	9,219,283
アルプス電気	1,237.1	—	—
日本トリム	184.4	506.4	3,002,952
アドバンテスト	1,533.7	—	—
メガチップス	706.8	527.3	1,370,452
ローム	500	1,010.3	7,274,160
太陽誘電	—	2,477.5	4,556,122
村田製作所	—	480.9	7,718,445
精密機器 (2.1%)			
ノーリツ鋼機	1,184.6	2,139.8	3,828,102
その他製品 (2.7%)			
バンダイナムコホールディングス	—	376.2	1,798,236
任天堂	122.6	97	3,101,090
情報・通信業 (14.8%)			
夢の街創造委員会	566.8	517.5	904,590
エイチーム	388.8	—	—
じげん	810.3	1,528.8	868,358
SHI FT	515.2	924.2	3,474,992
アステリア	—	1,069.2	862,844
メディカル・データ・ビジョン	607.9	1,819.2	1,855,584
マイネット	332.1	408	800,496
カナミックネットワーク	187.9	903.4	1,706,522
ラクスル	—	988.5	2,831,064
メルカリ	—	1,061.3	2,629,901
ソフトバンク・テクノロジー	725.4	1,324.8	2,531,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
福井コンピュータホールディングス	456.2	—	—
ミロク情報サービス	187.4	—	—
ソフトバンクグループ	350.6	960.3	8,158,708
卸売業 (0.8%)			
内外テック	—	155	197,780
ビーバンドットコム	—	139	188,623
サンリオ	—	448.3	1,049,470
小売業 (0.7%)			
ビジョナリーホールディングス	—	13,627.3	1,308,220
銀行業 (3.3%)			
りそなホールディングス	—	10,848.7	5,989,567
証券、商品先物取引業 (6.3%)			
SBIホールディングス	—	2,677.2	6,339,609
マネックスグループ	—	13,112.8	5,009,089
不動産業 (2.5%)			
ティーケービー	441.7	1,000.6	4,207,523
APAMAN	—	352.8	313,286

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (7.8%)			
LIFULL	—	3,590.7	2,782,792
オプトホールディング	—	761.3	1,306,390
エムスリー	901.2	—	—
アウトソーシング	509.3	—	—
アドベンチャー	75	436.4	4,032,336
フリークアウト・ホールディングス	421.7	—	—
アトラエ	59.5	293.6	692,602
D. A. コンソーシアムホールディングス	1,016.7	—	—
WASHハウス	247.4	—	—
東京都競馬	948.1	1,761.1	5,276,255
合 計	株 数 ・ 金 額	41,425	113,304
	銘柄数 < 比率 >	55	56 < 95.9% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	179,842,274	95.4
コール・ローン等、その他	8,611,491	4.6
投資信託財産総額	188,453,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	188,453,765,334
コール・ローン等	8,609,232,464
株式(評価額)	179,842,274,370
未取配当金	2,258,500
(B) 負債	826,765,692
未払金	301,661,280
未払解約金	525,079,647
未払利息	24,765
(C) 純資産総額(A-B)	187,626,999,642
元本	56,083,527,783
次期繰越損益金	131,543,471,859
(D) 受益権総口数	56,083,527,783口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,455円

<注記事項>

期首元本額	29,629,648,375円
期中追加設定元本額	37,685,598,738円
期中一部解約元本額	11,231,719,330円
元本の内訳	
JPMザ・ジャパン	24,986,769,308円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	464,343,288円
JPMザ・ジャパン(年4回決算型)	30,632,415,187円

○損益の状況 (2017年12月15日～2018年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,502,731,596
受取配当金	2,507,094,090
受取利息	57
その他収益金	4,539
支払利息	△ 4,367,090
(B) 有価証券売買損益	△ 44,864,173,714
売買益	17,635,549,371
売買損	△ 62,499,723,085
(C) その他費用等	△ 965,507
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 42,362,407,625
(E) 前期繰越損益金	88,715,105,286
(F) 追加信託差損益金	119,397,352,169
(G) 解約差損益金	△ 34,206,577,971
(H) 計(D+E+F+G)	131,543,471,859
次期繰越損益金(H)	131,543,471,859

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）

【第 7 期】決算日2019年 9 月26日

[計算期間：2019年 3 月27日～2019年 9 月26日]

「三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）」は、第 7 期の決算を行いました。
ここに、運用状況をご報告申し上げます。

運用会社：三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

運 用 方 針	日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の小型株式に投資を行います。 RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	インデックス		
(期 首) 2019年 3 月26日	円 15,284	% —	509.58	% 98.1	% —
3 月末	15,459	1.1	499.33	△2.0	96.2
4 月末	15,900	4.0	507.54	△0.4	96.3
5 月末	14,972	△2.0	473.44	△7.1	96.7
6 月末	15,263	△0.1	481.74	△5.5	96.8
7 月末	15,810	3.4	488.95	△4.0	97.4
8 月末	15,031	△1.7	466.85	△8.4	97.7
(期 末) 2019年 9 月26日	15,723	2.9	499.64	△2.0	97.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

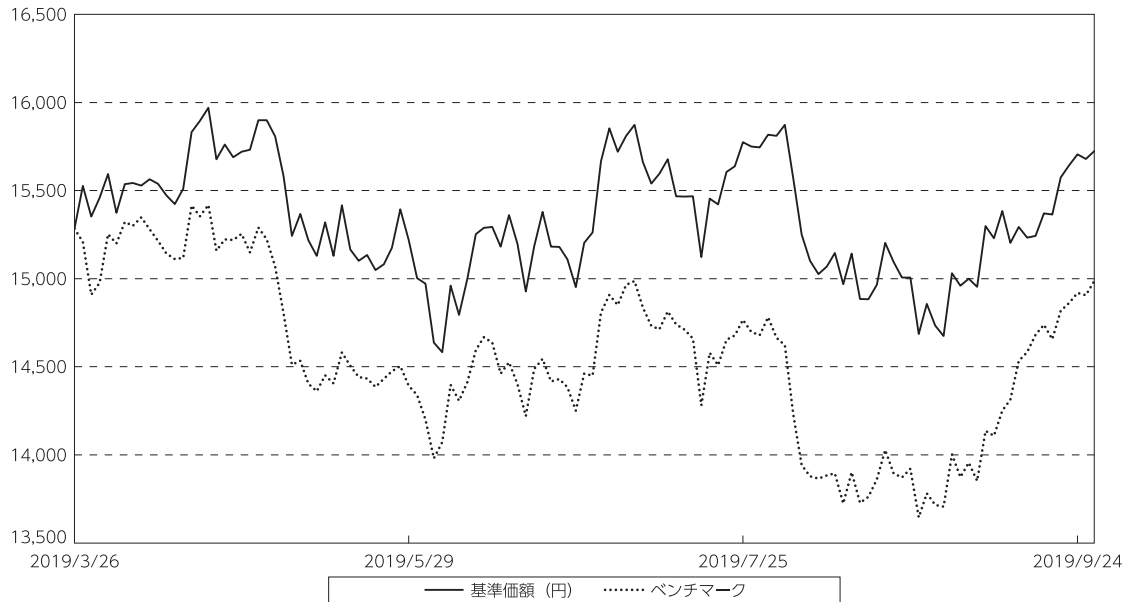
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－2.0%）を4.9%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

- ・組み入れを行った一部の個別銘柄の株価下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

（銘柄要因）

上位5銘柄…そーせいグループ、レーザーテック、ワークマン、システナ、ペイカレント・コンサルティング

下位5銘柄…前田工織、オープンドア、ダイワボウホールディングス、ウルトラファブリックス・ホールディングス、ラクスル

●投資環境について

国内小型株式市況は下落しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和方向に動いたことが好感され、上昇する場面もありましたが、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政支出への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策の強化などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

- ・日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の小型株式に投資しております。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。期首、期末の比較では、セラミック部品を手掛けるMARUWA、半導体再生ウエハのRS Technologiesなど18銘柄を新規に組み入れました。一方、建築、土木資材を手がける前田工織や自動車用シート材のセーレンなど20銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について 主な差異要因

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

（プラス要因）

- ・業種配分要因：銀行業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、サービス業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：そーせいグループ、レーザーテックの株価上昇がプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・業種配分要因：食料品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことや、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：オープンドア、前田工織の株価下落がマイナスに影響しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2019年3月27日～ 2019年9月26日
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,687

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）＞

- ・今後も日本・小型株・ファンド・マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

＜日本・小型株・ファンド・マザーファンド＞

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・小型株式市場では貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な業績見通しを発表している企業が多い印象ですが、高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業も見受けられると感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行います。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく所存です。なお、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。
- ・日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。今後も企業訪問など直接コンタクトを積極化するなど、個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略であるボトムアップアプローチと通じて、成長企業への投資機会を積極的に探り、パフォーマンスの獲得を図る方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2019年３月27日～2019年９月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 71	% 0.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(67)	(0.435)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(8)	(0.050)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	79	0.514	
期中の平均基準価額は、15,343円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年３月27日～2019年９月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 301	千円 1,696	千口 9,344	千円 51,719

○株式売買比率

(2019年3月27日～2019年9月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,152,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,286,846千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月27日～2019年9月26日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）>

該当事項はございません。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,699	百万円 854	% 31.6	百万円 3,452	百万円 937	% 27.1

平均保有割合 20.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	946千円
うち利害関係人への支払額 (B)	281千円
(B) / (A)	29.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千口 339,591	千口 330,548	千円 1,915,063

○投資信託財産の構成

(2019年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	千円 1,915,063	% 99.3
コール・ローン等、その他	13,479	0.7
投資信託財産総額	1,928,542	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,928,542,622
コール・ローン等	13,268,087
日本・小型株・ファンド・マザーファンド(評価額)	1,915,063,095
未収入金	211,440
(B) 負債	8,782,028
未払信託報酬	8,755,282
未払利息	20
その他未払費用	26,726
(C) 純資産総額(A－B)	1,919,760,594
元本	1,220,950,079
次期繰越損益金	698,810,515
(D) 受益権総口数	1,220,950,079口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,723円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,248,151,444円
 期中追加設定元本額 1,086,250円
 期中一部解約元本額 28,287,615円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,723円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年3月27日～ 2019年9月26日
費用控除後の配当等収益額	12,121,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	102,706,434円
分配準備積立金額	945,854,428円
当ファンドの分配対象収益額	1,060,682,287円
1万口当たり収益分配対象額	8,687円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2019年3月27日～2019年9月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,718
受取利息	8
支払利息	△ 2,726
(B) 有価証券売買損益	62,410,573
売買益	63,449,664
売買損	△ 1,039,091
(C) 信託報酬等	△ 8,782,027
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	53,625,828
(E) 前期繰越損益金	487,781,309
(F) 追加信託差損益金	157,403,378
(配当等相当額)	(102,706,367)
(売買損益相当額)	(54,697,011)
(G) 計(D＋E＋F)	698,810,515
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	698,810,515
追加信託差損益金	157,403,378
(配当等相当額)	(102,706,434)
(売買損益相当額)	(54,696,944)
分配準備積立金	957,975,853
繰越損益金	△416,568,716

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

《第38期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本・小型株・ファンド・マザーファンド」は、6月10日に第38期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第38期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	期 落	中 率	中 率			
	円			%	%	%	%	百万円
34期(2017年6月12日)	52,853			31.3	8.5	98.2	—	7,200
35期(2017年12月11日)	64,336			21.7	16.6	97.8	—	8,537
36期(2018年6月11日)	71,110			10.5	1.2	97.1	—	11,569
37期(2018年12月10日)	56,322			△20.8	△14.6	96.1	—	10,030
38期(2019年6月10日)	56,034			△ 0.5	△ 4.3	97.0	—	9,482

(注) RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	RUSSELL/NOMURA Small Cap		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月10日	円 56,322	% —	508.52	% —	% 96.1	% —
12月末	50,111	△11.0	471.86	△7.2	96.5	—
2019年1月末	53,330	△ 5.3	490.28	△3.6	97.4	—
2月末	56,024	△ 0.5	508.45	△0.0	97.6	—
3月末	56,687	0.6	499.33	△1.8	96.4	—
4月末	58,351	3.6	507.54	△0.2	96.5	—
5月末	54,984	△ 2.4	473.44	△6.9	97.0	—
(期 末) 2019年6月10日	56,034	△ 0.5	486.58	△4.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

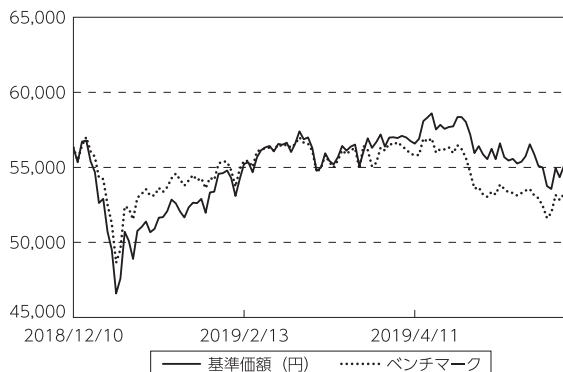
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.5%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－4.3%)を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米中関係の悪化が懸念されたことなどから国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、米国金利の引き上げペースが緩やかになる可能性や、中国の景気対策に対する期待などから、それまでの過度に悲観的な見方がやや後退し、回復基調となりました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・国内小型株式のうち独自の技術やノウハウを有し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね90～100銘柄程度で推移させました。目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜入れ替えを行いました。

た。期首、期末の比較では、創業ベンチャーの「ソーせいグループ」、インターネット広告を手掛ける「セプテーニ・ホールディングス」など25銘柄を新規に組み入れました。一方、耐火物を手掛ける「黒崎播磨」、航空機リースの「ジャパンインベストメントアドバイザー」など24銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-4.3%）を3.8%上回りました。
 - ・当期は、セクター内の個別銘柄判断の結果、情報・通信業の業種配分をオーバーウェイトとしたことや、「チームスピリット」や「ソーせいグループ」などの銘柄選択がプラスに寄与し、ベンチマークを上回りました。パフォーマンスに寄与、影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・チームスピリット：勤怠管理や就業管理、経費精算など働く人が日々利用するアプリケーションをひとつのシステムにまとめた同社のサービスに着目し、期首より保有しました。働き方改革などを背景に企業からの需要が増加し今後も成長が見込まれるとの期待などから、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・ソーせいグループ：創業ベンチャーとして豊富なパイプラインに着目し、期中より保有しました。2019年12月期第1四半期決算が好調な内容で、通期での黒字化見通しの期待が高まったことなどから株価が上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・Hamee：自社開発のEC自動化プラットフォームに着目し期首より保有しました。一方の主力商品であるモバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリが新機種の販売不振の影響を受けたことや、コスト増による業績鈍

化懸念が嫌気され、株価が下落し、マイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2019年3月決算企業の決算発表が出揃いました。2020年3月期業績見通しは貿易摩擦問題や海外の景気動向などの懸念に加え、人件費などのコスト上昇から慎重な内容を発表する企業が多かったという印象ですが、株価にほぼ織り込まれたものと考えております。
- ・小型株式市場についてはバリュエーション面では割安感が強まっていると考えており、個別企業の堅調な業績推移が確認されれば、上昇トレンドに転じるものと考えております。
- ・ただし、米中の貿易摩擦に対する懸念など主に海外に起因する不安定要素は依然として存在しており、今後の動向に注意が必要だと考えております。

◎今後の運用方針

- ・今後も、主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。
- ・日本の小型株市場は成長力のある企業が増加する一方、各社固有の競争力や戦略等による銘柄間格差は拡大すると判断し、銘柄選別を強化する方針です。
- ・今後の業績見通しに慎重な見方をする企業が多くみられた一方、小型株の中には高い技術力や独創的なサービスなどで好調な業績が続く見通しの企業もみられたと感じております。今後も中長期的な成長性や競争力などを勘案し、投資判断を行う方針です。また、個別銘柄選別をコアの投資戦略としつつ、マーケット全体の方向性やセクター動向なども注視していく方針です。
- ・株価は調整局面が続いておりますが、日本の小型株市場はいまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考

えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。

- ・ 今後も個別企業の業績動向に焦点をあてた基本戦略である「ボトムアップアプローチ」を継続し、企業訪問など直接コンタクトを積極化していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.071 (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	39	0.071	
期中の平均基準価額は、54,969円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,382	4,208,445	2,404	4,503,713
		(161)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,712,159千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,361,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,208	892	21.2	4,503	804	17.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,828千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,330千円
(B) / (A)	19.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
サカタのタネ	27.9	25	84,625
建設業 (0.8%)			
前田建設工業	96.3	42	38,430
熊谷組	—	13	39,650
九電工	12	—	—
中外炉工業	8	—	—
食料品 (1.9%)			
不二製油グループ本社	14.3	53.7	172,377
アリアケジャパン	14.8	—	—
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	67	51.5	76,838
化学 (7.8%)			
日本化学工業	59.9	71.9	132,224
保土谷化学工業	—	16.5	44,253
住友ベークライト	25.2	29.9	115,713
旭有機材	64.9	33	45,804
ウルトラファブリックス・ホールディングス	39.5	39	67,158
トリケミカル研究所	11.1	9.5	43,842
ハーバー研究所	9.8	6.8	56,440
タカラバイオ	81	50	100,600
クミアイ化学工業	185.1	157.6	112,211
医薬品 (6.1%)			
JCRファーマ	9.2	21	138,390
そーせいグループ	—	97.4	203,176
ベプチドリーム	50.8	20.5	120,540
ヘリオス	45.9	26.7	50,142
ミズホメディー	—	21	45,738
ゴム製品 (0.9%)			
相模ゴム工業	43.7	43.7	79,009
ガラス・土石製品 (2.7%)			
オハラ	54.7	—	—
東洋炭素	34.9	—	—
MARUWA	—	17.3	91,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
黒崎播磨	25.4	—	—
ニチアス	38.5	33.2	64,507
ニチハ	37.2	33.2	96,379
金属製品 (2.7%)			
トーカロ	180.1	228	172,140
RS Technologies	—	30	80,250
機械 (6.4%)			
タクマ	87.9	89.9	128,826
自律制御システム研究所	—	10.5	49,980
レオン自動機	111.8	115.5	192,538
技研製作所	40.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	21	83,895
月島機械	—	31	43,307
三精テクノロジーズ	54.5	—	—
酒井重工業	10.6	—	—
ダイフク	—	15.2	88,312
竹内製作所	56.5	—	—
電気機器 (4.8%)			
山洋電気	11.3	—	—
日東工業	—	66	128,700
沖電気工業	—	72	94,248
サンケン電気	14	—	—
レーザーテック	66.6	55.2	218,316
太陽誘電	39.9	—	—
輸送用機器 (0.9%)			
三菱ロジスネクスト	—	32	37,632
武蔵精密工業	25.8	—	—
エフ・シー・シー	54.2	19	43,928
精密機器 (2.3%)			
東京精密	52.1	46	120,152
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	54.9	48.9	44,743
メニコン	—	12.2	45,079
その他製品 (1.9%)			
前田工織	78.5	47.5	91,817

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フルヤ金属	7	7	23,940
SHOEI	21.7	12	56,940
電気・ガス業 (0.6%)			
レノバ	64.1	55	50,820
陸運業 (1.0%)			
丸和運輸機関	21.5	19.5	89,797
情報・通信業 (20.3%)			
システナ	90.7	93	159,030
夢の街創造委員会	28.5	13	18,161
ブレインパッド	9.1	6.3	46,053
ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	42.2	—	—
テクマトリックス	52.4	24	48,192
GMOペイメントゲートウェイ	12.8	25.2	180,432
ラクス	33.8	22.5	58,500
オーブンドア	42.3	66.5	204,155
ラクスル	31.1	30.5	121,542
チームスピリット	31	83	239,787
電通国際情報サービス	25.1	27	95,040
ネットワンシステムズ	—	36	107,640
日本ユニシス	65	61	220,515
ビジョン	47.6	44.6	242,178
学研ホールディングス	8	8	37,400
ゼンリン	21.1	17	35,598
富士ソフト	18.1	11	52,635
卸売業 (7.2%)			
ダイワボウホールディングス	30.4	18.5	88,892
ラクト・ジャパン	19.6	34	140,420
シップヘルスケアホールディングス	35.3	42	195,300
日本ライフライン	28.9	76	134,444
日本エム・ディ・エム	75.7	70	103,600
小売業 (5.2%)			
Hamee	79.9	—	—
ウエルシアホールディングス	20.1	—	—
シュッピン	146.7	—	—
ネクステージ	136.1	90	110,070
ゴルフダイジェスト・オンライン	48.2	—	—
TOKYO BASE	—	124.9	107,663
リネットジャパングループ	—	36	50,580
幸楽苑ホールディングス	—	23.8	67,711

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ワークマン	—	18	90,720
ケーズホールディングス	121.6	47.4	48,632
証券・商品先物取引業 (—%)			
ジャパインベストメントアドバイザー	47.8	—	—
その他金融業 (2.4%)			
アルヒ	37.1	73.7	141,282
プレミアグループ	10.3	40	81,600
不動産業 (3.9%)			
いちご	224.4	224.4	74,052
オープンハウス	37.2	17	80,920
ティーケービー	—	9	51,390
GA technologies	—	12	40,680
エリアリンク	39.9	—	—
カチタス	35.9	26	110,110
サービス業 (18.5%)			
日本M&Aセンター	29.6	32	85,120
UTグループ	33.7	23.5	57,763
コシダカホールディングス	—	43.5	62,118
リンクアンドモチベーション	34.6	—	—
エス・エム・エス	50.5	52	134,368
リニカル	57.8	66	73,656
ツクイ	51.4	—	—
ジャパニベストレスキューシステム	48.6	47	64,954
パリュエコマース	—	52	122,668
セブテニ・ホールディングス	—	418	140,030
エン・ジャパン	24.4	7	27,860
テクノプロ・ホールディングス	21.6	18.5	106,930
ジャパニマテリアル	133.6	200.7	283,388
ベクトル	54.9	—	—
ソラスト	66.3	44	41,492
ペイカレント・コンサルティング	21.1	36.9	136,714
キュービーネットホールディングス	—	28	65,044
カナモト	22.8	35	96,180
乃村工藝社	59.6	80	111,840
船井総研ホールディングス	22.7	35.2	94,230
合 計	株 数 ・ 金 額	4,578	4,717
	銘柄数<比率>	94	95
			<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,194,212	% 95.0
コール・ローン等、その他	488,951	5.0
投資信託財産総額	9,683,163	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,683,163,150
コール・ローン等	214,533,401
株式(評価額)	9,194,212,700
未収入金	211,590,648
未収配当金	62,826,401
(B) 負債	200,684,671
未払金	163,768,443
未払解約金	36,915,809
未払利息	419
(C) 純資産総額(A－B)	9,482,478,479
元本	1,692,258,990
次期繰越損益金	7,790,219,489
(D) 受益権総口数	1,692,258,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	56,034円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,780,959,024円
期中追加設定元本額 135,796,083円
期中一部解約元本額 224,496,117円
また、1口当たり純資産額は、期末5.6034円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本・小型株・ファンド	752,745,859円
<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	460,432,871円
三菱UFJ国際日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	338,503,365円
国内株式セレクション(ラップ向け)	55,202,377円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	43,310,853円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	26,941,959円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	7,949,488円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	5,486,043円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,686,175円
合計	1,692,258,990円

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	82,741,678
受取配当金	82,809,421
受取利息	69
その他収益金	3,958
支払利息	△ 71,770
(B) 有価証券売買損益	△ 146,443,140
売買益	1,007,892,143
売買損	△1,154,335,283
(C) 保管費用等	△ 2,505
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,703,967
(E) 前期繰越損益金	8,249,701,861
(F) 追加信託差損益金	607,867,957
(G) 解約差損益金	△1,003,646,362
(H) 計(D+E+F+G)	7,790,219,489
次期繰越損益金(H)	7,790,219,489

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。